

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	52,925	55,209	103,848
経常利益 (百万円)	3,433	4,298	5,715
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,528	2,969	4,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,148	2,922	7,180
純資産額 (百万円)	33,016	38,827	35,148
総資産額 (百万円)	83,723	90,027	82,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	245.39	287.45	451.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	42.9	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,649	2,088	9,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,813	1,972	3,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	582	937	6,008
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,258	5,449	4,390

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.86	176.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用情勢が引き続き改善したことなどで消費の回復や生産が増加し、欧州もウクライナ問題を抱えるロシア経済の悪化などがありました。全体として緩やかな回復基調となりました。国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から緩やかな改善が見られましたが、天候不順や物価上昇などにより個人消費の低下が見られるなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は消費税増税前の駆け込み需要の反動や米価が低迷したことなどによりトラクタやコンバインなど大型機械を中心に低迷しました。国内建設機械市場は社会インフラ老朽化対策や復興需要が引き続き堅調に推移しました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米が天候不順から販売が弱含みとなりましたが、欧州は特に景気回復基調が続く西欧地域が堅調でした。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループはより強固な経営基盤構築に向けスタートさせた3ヶ年計画「中期経営計画2017」に基づき、小型屋外作業機械の主力市場である米国における販路拡大や欧州を中心とする積極的なマーケティング活動を展開したことに加え、生産効率向上のためのシリンダー加工の自動化ライン導入や開発力強化のための試験・研究施設の新設に向けた準備などの諸施策に取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、552億9百万円（対前年同四半期比4.3%増）となりました。その内訳は、国内売上高が210億86百万円（同1.2%減）、米州の売上高は281億51百万円（同7.0%増）、米州以外の海外売上高は59億71百万円（同13.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、404億47百万円（同3.8%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、プロ向けチェーンソーが引き続き堅調に推移したことに加え、パワーブロウの新モデルが伸長したことなどにより期初には消費税増税前の駆け込み需要の反動減はありましたが前年同期比で微増となりました。米州は、主力の北米で春先の低温などの影響により刈払機が低迷しましたが、大型のチェーンソーが好調に推移したことなどにより増収となりました。また、米州以外の海外も西欧諸国の販売が好調に推移したことに加え、円安の進行により増収となりました。

その結果、売上高は314億19百万円（同9.4%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響から大型防除機を中心に減少しました。海外は、米国での異常気象による穀物作付け時期の遅れや穀物価格の低迷などにより収穫機が低調でした。

その結果、売上高は90億28百万円（同11.7%減）となりました。

一般産業用機械

国内は、建設市場が好調に推移する中、非常用電源需要が一巡した発電機は依然低調でしたが、溶接機、投光機、切断機などが揃って伸長したことなどにより増収となりました。海外は、米国市場でディーゼル発電機の販売を再開した効果が現れたことなどにより増収となりました。

その結果、売上高は51億33百万円（同5.0%増）となりました。

その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内は、2サイクルオイルなどの拡販策を実施したことにより堅調に推移しました。海外は、販売数量が減少しましたが、為替の影響により増収となりました。

その結果、売上高は96億28百万円（同5.9%増）となりました。

[損益]

営業利益は販売費及び一般管理費の増加などがあったものの、円安による利益率改善や未実現利益の減少などにより39億74百万円（同32.0%増）となりました。経常利益は為替差益の発生により42億98百万円（同25.2%増）となり、四半期純利益は29億69百万円（同17.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて71億84百万円増加し、900億27百万円となりました。

これは、原材料及び貯蔵品の減少8億57百万円があったものの、現金及び預金の増加10億59百万円、受取手形及び売掛金の増加39億円、商品及び製品の増加16億29百万円、退職給付に係る資産の増加14億13百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて35億5百万円増加し、512億円となりました。

これは、電子記録債務を含めた支払手形及び買掛金の増加19億95百万円、賞与引当金の増加6億13百万円、借入金の増加19億20百万円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて36億78百万円増加し、388億27百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定の減少5億82百万円があったものの、利益剰余金の増加37億28百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億1百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、42.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが20億88百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが19億72百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億37百万円の収入となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は54億49百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加41億58百万円、たな卸資産の増加16億16百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益42億65百万円、減価償却費15億55百万円、仕入債務の増加24億83百万円などにより、20億88百万円の収入（前年同四半期は36億49百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入34百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出17億97百万円などにより、19億72百万円の支出（前年同四半期は18億13百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出16億84百万円、配当金の支払額11億36百万円があったものの、長期借入れによる収入19億46百万円、短期借入金の増加額18億57百万円などにより9億37百万円の収入（前年同四半期は5億82百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,304	6.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,053	4.58
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託みずほ銀行口再信託受託者資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	4,242	3.85
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	4,083	3.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,013	3.64
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	3,647	3.31
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,492	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,390	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,613	2.37
計	-	41,232	37.39

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在の共同保有者合計で7,018百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月30日現在の共同保有者合計で7,387百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 上記のほか、自己株式が6,962百株(所有株式割合6.31%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,203,500	102,034	
単元未満株式	普通株式 127,407		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		102,034	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの23株と、当該株式を除いた696,206株のうちの単元未満株式6株であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	696,200		696,200	6.31
計		696,200		696,200	6.31

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,390	5,449
受取手形及び売掛金	16,207	20,107
商品及び製品	23,366	24,995
仕掛品	1,521	1,656
原材料及び貯蔵品	7,884	7,026
その他	3,686	3,331
貸倒引当金	185	179
流動資産合計	56,870	62,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300	7,201
土地	8,182	8,162
その他(純額)	6,656	6,730
有形固定資産合計	22,140	22,094
無形固定資産	969	922
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	1,413
その他	3,354	3,679
貸倒引当金	490	471
投資その他の資産合計	2,863	4,621
固定資産合計	25,972	27,639
資産合計	82,842	90,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,637	9,795
電子記録債務	9,060	9,897
短期借入金	10,536	12,244
1年内返済予定の長期借入金	1,121	2,469
未払法人税等	462	489
賞与引当金	-	613
製品保証引当金	853	765
その他	3,810	3,871
流動負債合計	34,482	40,146
固定負債		
長期借入金	9,291	8,156
退職給付に係る負債	1,370	-
環境対策引当金	39	35
製品保証引当金	135	184
その他	2,374	2,677
固定負債合計	13,211	11,053
負債合計	47,694	51,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,619	9,619
利益剰余金	20,012	23,740
自己株式	716	719
株主資本合計	34,915	38,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	770
為替換算調整勘定	398	184
退職給付に係る調整累計額	996	594
その他の包括利益累計額合計	36	8
少数株主持分	195	194
純資産合計	35,148	38,827
負債純資産合計	82,842	90,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	52,925	55,209
売上原価	38,519	38,654
売上総利益	14,405	16,555
販売費及び一般管理費	1 11,395	1 12,580
営業利益	3,010	3,974
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	22	27
為替差益	432	339
その他	128	90
営業外収益合計	590	472
営業外費用		
支払利息	132	128
その他	34	20
営業外費用合計	167	148
経常利益	3,433	4,298
特別利益		
固定資産売却益	4	8
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産除売却損	28	41
減損損失	7	-
特別損失合計	35	41
税金等調整前四半期純利益	3,402	4,265
法人税、住民税及び事業税	988	1,204
法人税等調整額	133	85
法人税等合計	855	1,290
少数株主損益調整前四半期純利益	2,547	2,975
少数株主利益	19	6
四半期純利益	2,528	2,969

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,547	2,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	134
為替換算調整勘定	1,429	589
退職給付に係る調整額	-	401
その他の包括利益合計	1,600	53
四半期包括利益	4,148	2,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,109	2,924
少数株主に係る四半期包括利益	38	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,402	4,265
減価償却費	1,342	1,555
減損損失	7	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	322	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	18
受取利息及び受取配当金	29	42
支払利息	132	128
賞与引当金の増減額(は減少)	462	613
売上債権の増減額(は増加)	1,918	4,158
たな卸資産の増減額(は増加)	3,200	1,616
仕入債務の増減額(は減少)	1,423	2,483
未収消費税等の増減額(は増加)	395	63
その他	550	97
小計	4,659	3,096
利息及び配当金の受取額	29	41
利息の支払額	139	123
法人税等の支払額	899	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,757	1,797
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	34
その他	66	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813	1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	620	1,857
長期借入れによる収入	1,886	1,946
長期借入金の返済による支出	1,168	1,684
配当金の支払額	618	1,136
その他	61	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	937
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,350	1,059
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	4,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,258	5,449

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,370百万円減少し、退職給付に係る資産が1,063百万円増加し、利益剰余金が1,894百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
やまびこ東北農機商業協同組合	230百万円	やまびこ北海道農機商業協同組合	137百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	192	やまびこ東北農機商業協同組合	70
やまびこ北海道農機商業協同組合	115	やまびこ九州農機商業協同組合	47
やまびこ西部農機商業協同組合	110	やまびこ東部農機商業協同組合	29
やまびこ中部農機商業協同組合	99	やまびこ西部農機商業協同組合	27
やまびこ九州農機商業協同組合	62	従業員持家ローン等	5
従業員持家ローン等	9		
計	818	計	316

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	2,895百万円	2,923百万円
賞与引当金繰入額	148	164
退職給付費用	298	365
研究開発費	2,286	2,588
製品保証引当金繰入額	31	57
貸倒引当金繰入額	8	1

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,258百万円	5,449百万円
現金及び現金同等物	6,258	5,449

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	618	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,136	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	38,948	4,888	43,837	9,088	-	52,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,594	3,566	29,160	2,980	32,141	-
計	64,542	8,455	72,997	12,068	32,141	52,925
セグメント利益	1,340	2	1,343	3,792	2,125	3,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 2,125百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	40,447	5,133	45,580	9,628	-	55,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,072	3,811	29,883	3,057	32,941	-
計	66,519	8,944	75,464	12,686	32,941	55,209
セグメント利益 又は損失()	2,540	140	2,399	4,057	2,483	3,974

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失()の調整額 2,483百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	245円39銭	287円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,528	2,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,528	2,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,304	10,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。